

平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 17 日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所: 東

コード番号 9675

本社所在都道府県 福島県

(URL <http://www.joban-kosan.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 斎藤 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 秋田 龍生 TEL (03) 3663 - 3415

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	46,160	0.1	1,674	26.6	521	59.0
17 年 3 月期	46,112	1.8	2,282	23.6	1,273	49.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	1,987		27.73		13.7	0.7	1.1
17 年 3 月期	226	84.1	3.19		1.6	1.7	2.8

(注) 持分法投資利益 18 年 3 月期 41 百万円 17 年 3 月期 311 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 71,663,603 株 17 年 3 月期 71,127,811 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	66,474	14,560	21.9	202.02
17 年 3 月期	73,809	14,347	19.4	201.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 72,074,750 株 17 年 3 月期 71,305,086 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,716	12,961	14,357	3,697
17 年 3 月期	1,215	785	2,833	3,587

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 5 社 持分法(新規) 社 (除外) 3 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,370	760	620
通期	49,790	1,260	1,040

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 14 円 43 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

企業集団の状況

当社は、関係会社とともに、「スパリゾート・ハワイアンズ」等の観光事業を中心に、常磐炭礦時代から引き継いだ資産・技術力等を生かした多角的事業を展開いたしております。

当社、連結子会社（13社）、持分法適用会社（1社）を事業分野別に記載すると概ね次のとおりであります。

なお、「事業分野」と「事業の種類別セグメント」は同一であります。

事業分野	売上区分		当社	連結子会社	持分法適用会社
観光事業	「スパリゾート・ハワイアンズ」		観光事業		
	「ウレストヒルズゴルフ倶楽部」				
	「山海館」				
	ホテルウレスト札幌			(株)ホテルウレスト札幌	
製造関連事業	包装部材	大型クラフト紙袋、ダンボールケース 包装用品 プラスチック緩衝材		常磐パッケージ(株) いわき紙器(株) (株)ジェイ・アイ・ピー 常磐プラスチック工業(株)	
	機械鉄鋼			(株)常磐製作所 (株)常磐エンジニアリング	
建設・土木業	プレストレスト・コンクリート橋梁設計・施工・補修、 その他コンクリート製品			常磐興産ピーシー(株) (株)テクノ・ウレスト 常磐興産メンテック(株)	
卸売業	石炭・石油類、建設関連資材		燃料商事		
不動産事業	不動産の分譲、賃貸、仲介、管理			(株)Kリアルエステート (株)ウレストコーポレーション	
その他の事業	運輸、荷役			常磐港運(株)	
	温泉供給				常磐湯本温泉(株)

(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)ジェイ・ケイ・スタッフ、(株)ウレストヒルズは事業内容を当社の直営とし、休眠会社となったため連結の範囲より除外しております。

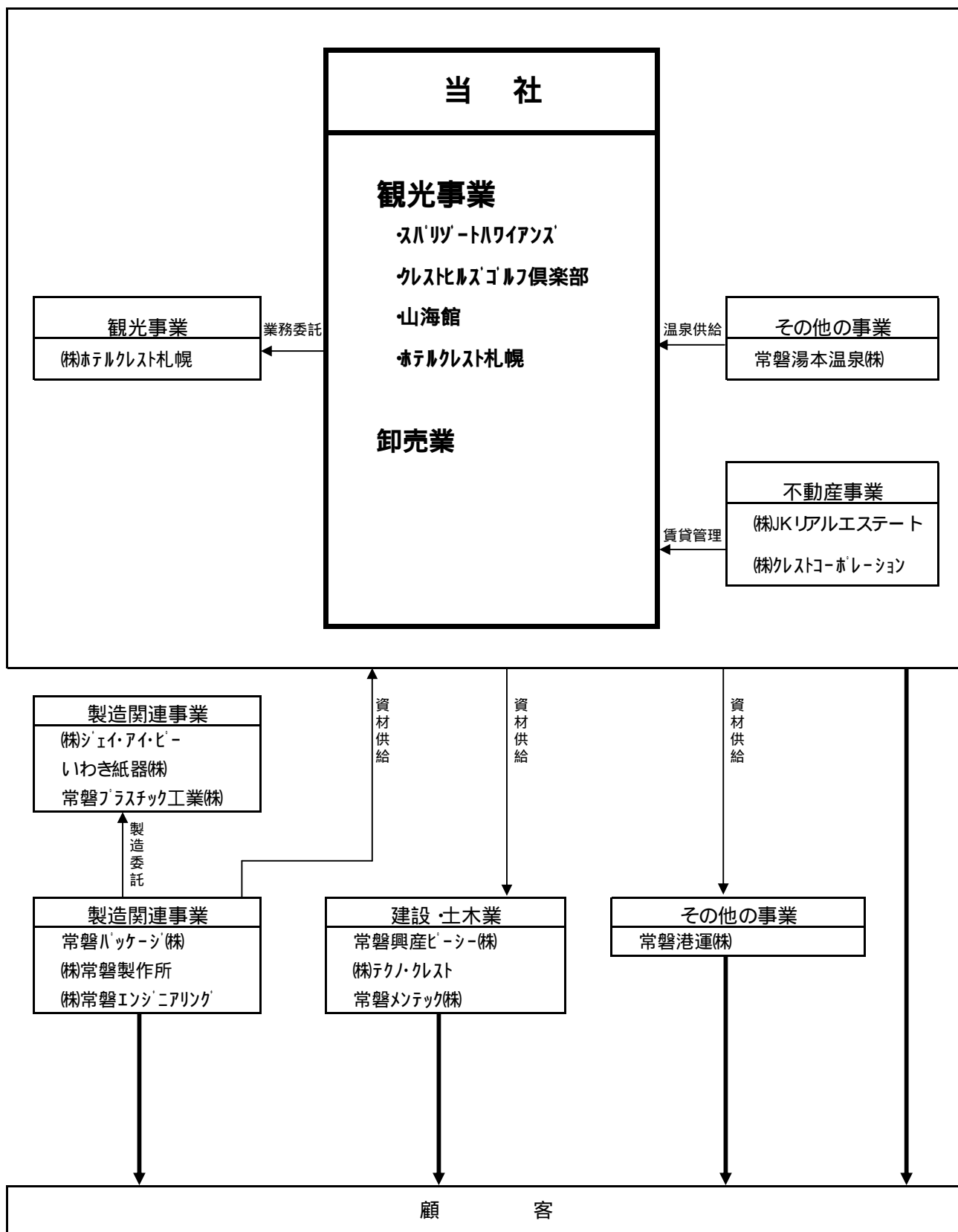
(株)山海館は当社に吸収合併したため連結の範囲より除外しております。

(株)茨城サービスエンジニアリングは株式譲渡により連結の範囲より除外しております。

常磐開発(株)、常興電機(株)、地質基礎工業(株)は株式の譲渡により持分法適用の範囲より除外しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社
持分法適用会社

経 営 方 針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、総親和、総努力による顧客主義・人間主義・品質主義を基本として事業の発展を図り社会に貢献することを経営理念として、観光事業への経営資源の集中を行うとともに企業グループの再編強化を積極的に進め、収益性の確保とその極大化の推進により経営基盤の安定と収益の向上を図り常に「顧客」・「株主」ひいては「社会」にご満足いただけるサービスや新しい価値を提供し続けられる企業を目指しております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、内部留保金についてスパリゾートハワイアンズへの設備投資や有利子負債の返済資金にできる限り優先的に充当して、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、各事業年度の業績状況と今後の事業展開を勘案するとともに連結業績を重視し、株主に対する安定的・継続的な収益還元を行うことを経営上の重要施策としております。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、基幹事業であるスパリゾートハワイアンズを中心とした観光事業に、引続き経営資源を重点的に配分して事業の発展・収益力の確保・向上に努めるとともに、グループの価値の拡大に重点を置いた施策を進めてまいります。とりわけ借入金の圧縮は最重要課題となっており、期中に固定資産の売却により有利子負債の大幅な圧縮を行いました。さらなる財務体質の改善に努め経営体質の健全化を引続き図ってまいります。

観光事業におきましては、首都圏における営業体制の強化を図り、集客増に加え収益体質の改善に努めてまいります。また、不動産事業部門につきましては本年2月1日に当社開発事業部門を(株)JKリアルエステートに吸収分割いたしました。一層資産の有効活用に取り組んでまいりたいと考えております。その他の事業部門につきましても、営業体制の見直しやコスト削減を進め、収益を確保できる事業体質を目指してまいります。

こうして当社グループは、引続き効率的な経営を進め競争力の強化を図り、企業価値の最大化を目指してまいります。

4. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財務状態

1. 当連結会計期間の状況

当連結会計年度における我が国経済は、米中向け輸出が回復するとともに、企業業績の好調を反映して設備投資は堅調さを保ち、さらに所得環境の改善に伴い個人消費が増加する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは最重要課題である財務体質の改善を図るべく東京・札幌に所有する賃貸ビルを売却いたしました。この不動産売却により有利子負債を大幅に削減することができました。観光事業部門におきましては、昨年4月に関連子会社の事業内容を直営とし、5月には当社100%子会社(株)山海館を吸収合併するなど、一層の効率的経営、収益の増大を図る体制を構築いたしました。また、テレビCM等による販促活動、地元との連携による市内観光周遊のセットプランを始め付加価値ある新商品の提供等により集客の拡大に努めました。その結果、本年2月には開業以来40年目にして入場者数が5000万人を突破いたしました。製造関連事業部門におきましては、ほぼ前年並みに推移する一方、卸売業部門の石炭部門において電力向け販売数量が減少し、建設・土木業部門をはじめその他の事業部門につきましては、公共事業の抑制、原油価格の高騰等の影響を受け厳しい状況となりました。

なお、不動産事業におきましては、資産の有効活用を一層促進し経営の効率化を進めるべく、意思決定の迅速化、機動的運営を図るため、昨年12月開催の当社臨時株主総会においてご承認いただきましたとおり当社開発事業部門を本年2月1日付にて当社100%子会社(株)JKリアルエステートに吸収分割いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は461億60百万円(前期比48百万円、0.1%増)となりましたものの、販売用不動産売却の減少により営業利益は16億74百万円(前期比6億7百万円、26.6%減)、経常利益は5億21百万円(前期比7億51百万円、59.0%減)となりました。

当期純利益につきましては、固定資産売却益を特別利益に計上したものの、減損損失等を特別損失に計上し、固定資産の売却、会社分割に伴う土地再評価に係る繰延税金資産・負債の取崩額等を法人税等調整額に計上したことにより、誠に遺憾ながら19億87百万円(前年同期比22億13百万円減)の損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

【観光事業】

スパリゾートハワイアンズにおきましては、「愛知万博」という特殊要因を除いた国内旅行人数が前年に比べて減少し、さらに緩やかなデフレ環境を反映して国内旅行消費単価の減少傾向が続く厳しい環境下で推移いたしました。

このようななか、東京・首都圏を戦略エリアとしてテレビCM・広告等による販促活動や同じく首都圏の営業提携店舗の拡大を図るなど広告体制を強化するとともに、イベントのバリエーションを拡大して地元圏リピーターの深耕開拓に努めました。

これらにより、9月単月としての利用者数は過去最高となるなど利用者数は好調に推移し、スパリゾートハワイアンズの創業以来の累計入場者数は、本年2月に5,000万人を達成いたしました。スパリゾートハワイアンズの利用者数は、昭和45年に次いで開業以来2番目となる1,511千人（前期比53千人、3.6%増）となり1人あたりの利用単価は、3,061円（前期比41円、1.3%増）となりました。

なお、開催した主なイベントは下記の通りでございます。

開催時期	開催イベント
春期	常夏のウルトラマン
	引田天功イリュージョンワールド
	マジックフェスティバル
春期～夏期	40年博 復刻常磐ハワイアンセンター
夏期	ムシキングワールド
	ピングーウォーターワールド
秋期	ハワイアンズピック2006
	洋らん展2006 in スパリゾートハワイアンズ
冬期	カウントダウンイベント「管と光のファンタジア」

一方、宿泊部門におきましては、多様化する顧客志向に対応するため、いわき市の観光資源を活用した「ネットワーク商品」と、「海鮮レストランNan Coo」や「クレストヒルズゴルフ倶楽部」といった自社施設を活用した「オーシャンデイナープラン」「ゴルフパックプラン」などの「オリジナル商品」を企画し、東京・首都圏を中心に販売いたしました。

これらの結果、ホテルハワイアンズ、ウイルポート並びにクレスト館の合計宿泊者数は367千人（前期比13千人、3.8%増）、1人あたりの利用単価は、15,012円（前期比102円、1.0%減）となりました。

ホテルクレスト札幌におきましては、知床が世界遺産に登録されたこともあり、道外からの客数が前年を上回るなど明るい兆しが見えてくるなか、道外の大手旅行業者の商品の販売強化等により、高い客室稼働率（79.5%）を維持し、増収となりました。

クレストヒルズゴルフ倶楽部におきましては、首都圏からの1泊2プレーのゴルフパック販売が好

調であったことにより、来場者数は 49 千人 (前期比 6 千人、14.9%増)となり増収となりました。また、山海館におきましては、顧客へのダイレクトメールによるリピーターの確保及び広告宣伝により直販強化を図りましたものの、宿泊者数は 10 千人 (前期比 401 人、3.6%減)となりました。

この結果、当部門の売上高は 122 億 54 百万円 (前期比 4 億 23 百万円、3.5%増)、営業利益は、16 億 75 百万円 (前期比 5 億 31 百万円、46.5%増)となりました。

【製造関連事業】

包装部材製造部門におきましては、依然原油価格高騰による原燃料価格の高騰が続くとともに、大手メーカーを中心に業界の再編化が一段と加速する等厳しい環境にありました。

このような状況のなか、顧客ニーズに対応した商品を積極的に提供し、ISO を武器とした環境に優しい企画提案・サービスを重点とした営業活動を展開いたしました。この結果、段ボールケースにおいて価格低下の影響を受けましたものの、紙袋製品の主力米袋や自動車・IT 並びにデジタル家電関連向けの緩衝材の受注が好調に推移したことにより、前期並みの売上となりました。

鉄鋼機械部門につきましては、船舶・産業機械関連の輸出が好調に推移し、国内においても 10 月からのディーゼルトラック車の新長期排ガス規制の買替需要により、関連受注が増加するとともに、火力発電所向けの提案型の改良工事や点検、修繕工事を受注いたしました。

この結果、当部門の売上高は、88 億 62 百万円(前期比 1 百万円、0.0% 増)、営業利益は、4 億 42 百万円(前期比 67 百万円、13.2%減)となりました。

【建設・土木業】

PC(プレストレスト・コンクリート)事業部門におきましては、国や地方公共団体が財政再建を進めるなか、引続き公共事業費が抑制されるとともに、公共事業分野の入札方式の変更にともなう大型案件入札の下期集中等により、同業他社との受注競争が激化する等厳しい環境下で推移いたしました。

このようななか、大型物件の早期受注に努め、新たに大手ゼネコン向けの高層マンション建築部材の生産販売を開始いたしましたものの、大型案件の下期への繰越しの影響による年間稼働率の低下と公共工事の減少により、大幅な減益となりました。

また、民間工事を主体とするその他の事業部門につきましては、大型物件の受注や移動体関連工事が堅調に推移したことにより、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、70 億 52 百万円(前期比 8 億 29 百万円、13.3%増)、営業損失は、4 億 22 百万円(前期比 3 億 72 百万円増)となりました。

【卸売業】

石炭部門につきましては、前年度の堅調な需給状況を反映し、石炭価格は高値基調にてスタートいたしましたものの、その後の各産炭国の順調な生産・安定した輸送環境等を背景に需給が軟化し価格も低迷いたしました。しかし、下半期の厳冬による大幅な需要増のため反騰する等市況は大きく変動し推移いたしました。

このようななか、主要納入先への積極的販売並びに新規開拓に努めましたものの、競争入札機会の大幅な縮小及び中国炭の価格競争力低下等の影響を受け販売数量が減少し、減収となりました。

石油部門におきましては、原油価格高騰の影響を受け石油製品価格の上昇並びに冬期の需要急増による重油内航船の逼迫等厳しい環境で推移するなか、主要納入先からの下期大口受注による販売数量の増及び製品価格の上昇により、増収となりました。

セメント・生コン・建材等につきましては、主力営業地区であります福島県内における公共事業及び建設工事が減少する環境のなか、大型物件等の建設資材納入に注力いたしました結果、ほぼ前期並みの売上となりました。

この結果、当部門の売上高は、146億77百万円(前期比1億80百万円、1.2%減)、営業利益は、1億70百万円(前期比23百万円、15.6%増)となりました。

【不動産事業】

賃貸部門につきましては、景気回復を背景に首都圏や大都市の大規模オフィスビルを中心に堅調に推移するなか、各所有ビルにおいても概ね順調に稼働してまいりましたが、「銀座クレストビル」を始め賃貸ビル6棟を財務体質改善の一環として、当下期に売却いたしました。

分譲部門につきましては、販売用不動産の売却を引続き進めましたが、前期に比し売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は、11億42百万円(前期比10億24百万円、47.2%減)、営業利益は、3億65百万円(前期比7億28百万円、66.6%減)となりました。

【その他の事業】

港湾運送部門につきましては、電力向け石炭を始めセメントの荷動きが堅調に推移し、一般貨物の運送量も増加したことから増収となりました。

また、石油小売部門におきましては、原油価格の高騰を受け、石油元売社からの販売価格が上昇し大口ユーザーへの納入減や納入停止等厳しい環境にて推移いたしました。さらに、大手石油元売の事業所閉鎖等の影響もあり、減収となりました。

自動車部門におきましては、整備部門においてシェア獲得競争が激しさを増すなか、受注活動に注力いたしました結果、在庫台数が増加し、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、21億69百万円(前期比1百万円、0.0%減)、営業利益は、67百万円(前期比11百万円、19.6%増)となりました。

2.次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高止まり傾向や金利上昇等不透明な要因はありますものの、企業収益の拡大や設備投資・個人消費を中心とする民間需要に加え輸出などの海外需要も堅調に推移する等景気は引続き回復基調で進むものと思われま

す。このような事業環境のなか、当社グループといたしましては財務体質の改善を引続き進めるとともにグループ全体の一層の合理化・効率化に努めてまいります。

観光事業部門におきましては、引続き地元との連携を深める一方、首都圏テレビCMを強化する等広告宣伝を拡充し、営業体制を強化するとともに、すべての世代のお客様に喜びと楽しさを提供するためイベント企画の一層の充実を図る等集客増に努めてまいりたいと存じます。

また、製造関連事業部門、建設・土木業部門をはじめとしたその他の事業部門につきましては、重点的な営業活動による受注確保、提案型営業展開による増販、品質の向上、コスト削減等により収益の安定的な確保に努めてまいります。

当社グループといたしましては、今後とも事業再編を含めて経営の効率化に努め、社会の変化に柔軟に対応できる企業として継続的に収益力を確保できる企業体質を構築し、企業価値を高めるよう経営基盤の強化に邁進してまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高 497 億円、経常利益 12 億円、当期純利益 10 億円を見込んでおります。また、個別業績につきましては、売上高 303 億円、経常利益 7 億円、当期純利益 7 億円を見込んでおります。

次期の配当金につきましては、2円を予定しております。

3. 財政状態

(キャッシュ・フロー - の状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、36億97百万円と前連結会計年度に比べ1億9百万円の増加となりました。当社及びグループ各社におきましては、中期経営計画の方針の下、スパリゾートハワイアンズを中核とする観光事業主体の企業として収益力の向上を図るとともに、キャッシュ・フローの最大化と資産の売却促進による有利子負債の圧縮により、財務体質の改善に努めております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー -)

当連結会計年度における営業活動による資金は、17億16百万円(前連結会計年度12億15百万円)となりました。これは主に、観光事業の主力である「スパリゾートハワイアンズ」におきまして、創業40周年イベントの展開に加え、東京・首都圏を戦略エリアとしてテレビCM等による販促活動、イベントのバリエーションを拡大して地元リピーターの深耕開拓に努めるとともに、様々な新商品の提供等を積極的に展開を図ることによりキャッシュ・フローの増大に努めました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー -)

当連結会計年度における投資活動による資金は、129億61百万円(前連結会計年度7億85百万円)となりました。これは主に、賃貸ビル等の固定資産の売却収入133億89百万円および観光事業を中心とした設備維持更新等の環境整備による支出10億7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー -)

当連結会計年度における財務活動による資金は、143億57百万円(前連結会計年度28億33百万円)となりました。これは主に有利子負債の圧縮によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー - 指標のトレンドは下記のとおりであります。

	前々連結会計年度 (平成16年3月)	前連結会計年度 (平成17年3月)	当連結会計年度 (平成18年3月)
自己資本比率(%)	18.1	19.4	21.9
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	20.3	23.6
債務償還年数(年)	12.8	38.4	19.4
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	3.6	1.1	1.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー -

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー - / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー - 及び利払いは、連結キャッシュ・フロー - 計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー - 」及び「利息の支払額」を用いております。

4.事業等のリスク

当社グループ経営活動において財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

食品リサイクル法及び容器包装リサイクル法について

平成13年5月1日に食品廃棄物の排出の抑制及び有効利用を図ることを目的として「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」(食品リサイクル法)が、また平成9年4月1日に「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」(容器包装リサイクル法)が施行されました。食品リサイクル法によれば、事業活動に伴い食品廃棄物を発生させる食品関連事業者には、食品廃棄物の発生の抑制、肥料や飼料などへの再生利用及び減量(再生利用等)の実施率を、平成18年度までに20%に向上させることが求められています。また、容器包装リサイクル法によれば、容器包装を利用又は製造等している事業者に対し、再商品化(リサイクル)の義務を定めております。

食品及び容器包装の廃棄物処理費用につきましては、今後漸次上昇することが予想されておりこれに応じて処理費用が増加する可能性があります。

衛生管理について

当社グループはホテル事業を営んでおりますが、お客様に安全な食品を提供するために、保健所で行っております衛生検査のみならず、必要に応じ随時様々な検査を実施しております。温泉施設におきましても、各浴槽は自動塩素滅菌装置を設置しコンピューターによる常時監視記録を行っております。厚生労働省の衛生管理の指針で定められている年1回以上の浴槽水質検査を実施し、結果を保健所に報告しております。

さらに、こうした管理に加え衛生コンサルタントによる外部チェックも実施する等、食品衛生及び環境衛生の管理については経営の最重要課題として今後とも取り組んでまいります。

当社グループは、一層衛生管理に留意していく方針であります。近年の食品及び食品素材に関する安全性に対する意識の高揚により、仕入先における添加物の使用の有無等食品製造工程に対する不信等の社会的問題が発生した場合、また当社による重大な食品事故が発生した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の管理について

当社グループの基幹事業は、サービス業であり顧客の機密情報に触れる機会が多いことから、機密を保持するために、当社社員に対し厳しく指導を行うとともに外注先企業に対しては機密保持契約の締結を行う等対策を講じております。さらに、システムの見直しを進めるとともに、個人情報については担当者は常に知り得る立場にあることから、こうした社員に対し徹底したモラル教育を行ってまいります。

しかしながら、万一情報が漏洩するような事態が発生しますと顧客からのクレームはもちろん損害賠償請求の対象にもなりかねず、さらには当社の社会的信用は失墜しその後の事業展開や財務状態に影響を与える可能性があります。

製造物責任について

当社グループが提供する商品等には、提供時点では発見できない何らかの欠陥が存する可能性があります。提供商品については、内部で検査し欠陥を未然に発見するよう努めておりますが、万が一後に欠陥が発見され顧客に深刻な損失をもたらした場合、当社グループの収益や社会的評価、信頼が低減するのみならず、利用者の減少や補償負担の増加等を生じさせ、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定顧客への依存について

当社グループにおきましては、特定会社1社からの受注が売上高全体の2割超を占めております。

したがって、今後同社の事業方針の変更があった場合や競合他社の競争力が高まった場合、さらには当社が商品を購入するに当たって同社の信頼を損なうような問題を発生させた場合等、何らかの事情により同社との取引が大幅に減少もしくは喪失する事態となった場合は、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設業における訴訟リスクについて

当社グループは、瑕疵担保責任、製造物責任、独占禁止法等に抵触した場合、訴訟を提起される可能性があります。その動向により業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

地震等による自然災害によって、当社グループの拠点に甚大な損害を受ける可能性があります。近時東北地方には地震が相次いで起きており、当社グループの最大の経営資源である温泉が地震等により枯渇するような事態に至った場合やその施設が崩壊してしまう場合には、当社グループの基幹事業が壊滅的な損害を被ることになり経営に相当の影響を及ぼすこととなります。また、他の製造部門におきましても、操業が中断し、生産および出荷が遅延する等売上に影響を及ぼし、さらには製造部門の修復等の多大な費用を要する可能性があります。

金利の変動リスクについて

当社グループは、金融機関等から資金調達しており変動金利で調達している部分があります。

今後、引続き財務体質の改善に努めてまいります。急激かつ大幅な金利変動が生じれば

ば、金利負担という事業経費の増大を招来し、財務状況に大きな影響を与える可能性があります。

減損会計導入について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損損失を計上いたしておりますが、今後一層の時価下落や資産の収益性悪化等により減損損失を認識した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

株式売却に伴う株価の変動について

当社の株式を保有している企業の中には、保有株式を売却し削減する予定である旨公表している企業があり、こうした企業による売却により他の企業の当社株式売却が誘発促進されることも想定されます。こうして当社株式の多くが急激に売却された場合には、当社株式の株価に影響を及ぼす可能性があります。

じん肺に係る和解金支払について

当社は、炭鉱じん肺損害賠償請求訴訟（いわき及び水戸）につきまして平成8年に原告と和解をいたしました。内容は、一定の基準まで進行した原告については和解金並びに解決金を支払い、一定の基準に達しない原告については見舞金を支払うというものです。一定の基準に達しない原告が当該基準まで進行した場合には、和解条項の基準に基づく和解金額と既に支払済の見舞金との差額を支払うことになっております。

したがって、そうした原告が同一年度に相当数に上る事態に至った場合には、業績に影響を与える可能性があります。

比較連結貸借対照表

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成 18年 3月 31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成 17年 3月 31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<u>資 産 の 部</u>		%		%	
流 動 資 産	11,266	16.9	10,720	14.5	546
現 金 及 び 預 金	3,716		3,686		30
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	5,767		4,907		860
有 価 証 券	54		34		19
た な 卸 資 産	1,280		1,535		255
そ の 他	490		609		119
貸 倒 引 当 金	43		53		10
固 定 資 産	55,183	83.0	63,059	85.4	7,875
(1) 有 形 固 定 資 産	43,875	66.0	55,114	74.6	11,238
建 物 及 び 構 築 物	15,876		21,350		5,473
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,194		1,381		186
工 具 、 器 具 及 び 備 品	369		393		23
土 地	26,434		31,988		5,554
(2) 無 形 固 定 資 産	130	0.2	142	0.2	12
そ の 他	130		142		12
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	11,178	16.8	7,802	10.6	3,375
投 資 有 価 証 券	10,012		6,331		3,680
長 期 貸 付 金	1,093		136		956
そ の 他	1,180		1,463		283
貸 倒 引 当 金	1,108		129		978
繰 延 資 産	23	0.1	30	0.1	6
社 債 発 行 費	23		30		6
資 産 合 計	66,474	100.0	73,809	100.0	7,335

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成 18年 3月 31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成 17年 3月 31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
<u>負 債 の 部</u>		%		%	
流 動 負 債	26,537	40.0	30,913	41.9	4,376
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,612		3,278		334
短 期 借 入 金	17,794		21,983		4,188
一 年 以 内 償 還 社 債	1,056		906		150
未 払 金	2,124		1,774		350
未 払 法 人 税 等	123		115		7
賞 与 引 当 金	455		444		10
そ の 他	1,371		2,411		1,039
固 定 負 債	25,347	38.1	28,398	38.5	3,050
社 債	1,565		1,621		56
長 期 借 入 金	12,960		22,201		9,241
預 り 保 証 金	1,852		2,377		524
連 結 調 整 勘 定	51		18		33
繰 延 税 金 負 債	8,485		1,475		7,010
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	-		187		187
退 職 給 付 引 当 金	149		212		62
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	258		248		10
そ の 他	24		57		32
負 債 合 計	51,885	78.1	59,312	80.4	7,426
<u>少 数 株 主 持 分</u>	27	0.0	149	0.2	121
<u>資 本 の 部</u>					
資 本 金	10,221	15.4	10,221	13.8	-
資 本 剰 余 金	1,764	2.7	1,764	2.4	-
利 益 剰 余 金	1,033	1.6	530	0.7	1,564
土 地 再 評 価 差 額 金	182	0.3	274	0.4	457
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,853	5.8	1,718	2.3	2,135
自 己 株 式	61	0.1	160	0.2	98
資 本 合 計	14,560	21.9	14,347	19.4	212
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	66,474	100.0	73,809	100.0	7,335

比較連結損益計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (自 平成 17年 4月 1日) (至 平成 18年 3月 31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成 16年 4月 1日) (至 平成 17年 3月 31日)		比 較 増 減
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売 上 高	46,160	100.0	46,112	100.0	48
売 上 原 価	39,558	85.7	38,240	82.9	1,318
売 上 総 利 益	6,601	14.3	7,872	17.1	1,270
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,926	10.7	5,589	12.1	663
営 業 利 益	1,674	3.6	2,282	5.0	607
営 業 外 収 益	139	0.3	448	1.0	308
受 取 利 息	1		10		8
受 取 配 当 金	75		57		18
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	11		4		7
持 分 法 に よ る 投 資 利 益			311		311
そ の 他	50		64		13
営 業 外 費 用	1,292	2.8	1,457	3.2	164
支 払 利 息	935		1,089		153
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	41				41
そ の 他	315		367		52
経 常 利 益	521	1.1	1,273	2.8	751
特 別 利 益	4,279	9.3	480	1.0	3,798
固 定 資 産 売 却 益	4,065		56		4,009
投 資 有 価 証 券 売 却 益	203		408		204
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	10		16		5
特 別 損 失	1,354	2.9	1,370	3.0	16
固 定 資 産 売 却 除 却 損	124		884		759
減 損 損 失	1,091				1,091
投 資 有 価 証 券 売 却 損			50		50
投 資 有 価 証 券 評 価 損			5		5
シ ス テ ム 移 行 関 連 費 用	137		195		57
事 業 整 理 損			102		102
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			49		49
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異			83		83
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,447	7.5	383	0.8	3,063
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	117	0.3	66	0.1	51
法 人 税 等 調 整 額	5,294	11.5	62	0.1	5,231
少 数 株 主 損 益	22	0.0	27	0.1	5
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	1,987	4.3	226	0.5	2,213

比較連結剰余金計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		比較増減
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		1,764		1,763	0
資本剰余金増加高					
自己株処分差益	-	-	0	0	0
資本剰余金期末残高		1,764		1,764	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		530		449	80
利益剰余金増加高					
当期純利益	-		226		
連結子会社減少による増加高	173		-		
持分法適用会社減少による増加高	33		-		
土地再評価差額金取崩額	385	592	-	226	365
利益剰余金減少高					
当期純損失	1,987		-		
配当金	144		144		
土地再評価差額金取崩額	-		2		
連結子会社減少による減少高	25	2,156	-	146	2,010
利益剰余金期末残高		1,033		530	1,564

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,447	383
減価償却費	1,447	1,572
減損損失	1,091	
連結調整勘定償却額	11	4
貸倒引当金の増加額・減少額()	12	20
賞与引当金の増加額・減少額()	83	51
退職給付引当金の増加額・減少額()	38	20
役員退職慰労引当金の増加額	26	34
受取利息及び受取配当金	77	67
支払利息	935	1,089
社債発行費償却額	32	23
持分法による投資利益		311
持分法による投資損失	41	
固定資産売却益	4,065	56
固定資産売却除却損	124	884
投資有価証券売却損益	203	358
投資有価証券評価損		5
ゴルフ会員権評価損		49
売上債権の増加額() 減少額	1,247	154
たな卸資産の増加額() 減少額	135	74
その他流動資産の減少額	188	116
仕入債務の増加額 減少額()	1,205	567
未払消費税等の増加額	191	29
その他流動負債の減少額	97	695
預り保証金の減少額	510	66
その他	174	84
小計	2,615	2,325
利息及び配当金の受取額	86	84
利息の支払額	922	1,089
法人税等の支払額	63	104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,716	1,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	80	127
定期預金の払戻による収入	134	132
固定資産の取得による支出	1,007	1,100
固定資産の売却による収入	13,389	567
投資有価証券の取得による支出	19	8
投資有価証券の売却による収入	170	1,311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	0	
貸付による支出	2	8
貸付金の回収による収入	145	18
出資金の払戻による収入	199	
その他	30	
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,961	785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	1,320	3,765
長期借入れによる収入	2,585	12,689
長期借入金の返済による支出	14,694	12,616
社債発行による収入	974	880
社債償還による支出	906	713
有価証券の貸付による収入	369	841
有価証券の返還による支出	1,211	
自己株式の取得による支出	4	3
自己株式の売却による収入		4
配当金の支払額	142	144
少数株主への配当金の支払額	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,357	2,833
現金及び現金同等物に係る為替差額	2	0
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	320	832
現金及び現金同等物期首残高	3,587	4,419
連結子会社除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	213	
現金及び現金同等物期末残高	3,697	3,587

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子社数 13社

連結子会社の名称 (株)ホテルクレスト札幌、常磐パッケージ(株)、いわき紙器(株)、(株)ジェイ・アイ・ピー、常磐プラスチック工業(株)、(株)常磐製作所、(株)常磐エンジニアリング、常磐興産ピーシー(株)、(株)テクノ・クレスト、常磐メンテック(株)、(株)JKリアルエステート、(株)クレストコーポレーション、常磐港運(株)

なお、(株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)ジェイ・ケイ・スタッフ、(株)クレストヒルズの3社は休眠会社となり重要性が乏しくなったため、(株)山海館は平成17年5月1日に当社と合併したため、(株)茨城サービスエンジニアリングは株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

また、(株)シーエス・メンテックは、平成17年6月1日に商号を、常磐メンテック(株)に、(株)クレストビルは平成17年11月15日に商号を(株)JKリアルエステートに変更しております。

(2) 非連結子会社数 3社

非連結子会社の名称 (株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)クレストヒルズ、(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション、

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は小規模であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称 常磐湯本温泉(株)

なお、常磐開発(株)、当該会社の100%子会社である地質基礎工業(株)及び常興電機(株)の3社は、常磐開発(株)の株式を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社の名称 (株)ジェイ・ケイ・レストランサービス、(株)クレストヒルズ、(株)ジェイ・ケイ・インフォメーション、白石開発(株)

(3) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの…………… 総平均法による原価法

ロ たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び未成工事支出金…………… 個別法による原価法

上記以外のたな卸資産…………… 主として総平均法による原価法

(一部移動平均法による原価法)

ハ デリバティブ…………… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 紙製容器の製造設備及び主な連結子会社の資産は定率法(ただし、平成10年4月以降取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用し、スパリゾートハワイアンズの施設、賃貸用ビル、プレストレスト・コンクリート及びその他のコンクリート二次製品の製造設備、ゴルフ事業資産並びに一部の連結子会社の資産は定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の償却方法 社債発行費については、商法施行規則に基づく最長期間(3年)で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6)重要な収益の認識基準

PC事業の請負工事の収益認識基準として、工事完成基準を採用しておりますが、一定規模をこえる長期請負工事（工期1年以上、請負金額1億円以上）については、工事進行基準を適用しております。

(7)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8)重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は期間費用としております。

ロ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

なお、僅少なものに限り一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書の作成に当たり採用した利益処分の取扱方法は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,091百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります
投資有価証券 158百万円	投資有価証券 215百万円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
(1)担保資産	(1)観光施設財団
建物 11,011百万円 (9,576百万円)	建物 9,590百万円
構築物 3,278 (3,278)	構築物 3,488
機械装置 61 (61)	土地 12,877
土地 20,364 (793)	計 25,957
有価証券 35	(1)に対応する債務
投資有価証券 5,298	短期借入金及び長期借入金 15,500百万円
計 40,048 (13,710)	
担保付債務	(2)工場財団
短期借入金及び長期借入金	建物 162百万円
19,487百万円 (12,244百万円)	構築物 3
営業債務 52	機械装置 67
計 19,539 (12,244)	土地 793
	計 1,027
上記のうち () 内書は観光施設財団抵当及び工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	(3)その他抵当権及び質権が設定されている資産
	建物 6,029百万円
	土地 11,828
	有価証券 34
	投資有価証券 3,637
	計 21,531
	(2)及び(3)に対応する債務
	短期借入金及び長期借入金 14,260百万円
	買掛金 8百万円
	計 14,269
(2)短期借入金及び長期借入金2,130百万円は未特定物件担保留保条項が付されております。	(4)短期借入金及び長期借入金4,265百万円は未特定物件担保留保条項が付されております。
3. 受取手形割引高 592百万円	3. 受取手形割引高 748百万円

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式72,481,912株であります。</p> <p>6. 当社が保有する自己株式数は、普通株式407,162株であります。</p> <p>7.</p>	<p>4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号及び平成13年6月29日公布法律第94号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布政令第119号及び平成11年3月31日公布政令第125号）第2条第5号に定める鑑定評価、及びその他の土地については第4号に定める地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。</p> <p>再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地 の期末における時価 と再評価後の帳簿価 額と差額 3,331百万円</p> <p>なお、持分法適用関連会社である常磐開発(株)が事業用土地の再評価を実施したことにより、当社会社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額 1百万円を資本の部に計上しております。</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式72,481,912株であります。</p> <p>6. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式数は、普通株式1,176,826株であります。</p> <p>7. 投資有価証券のうち1,013百万円につきましては貸株に供しており、その担保として受け入れた金額を「預り金」に841百万円計上しております。</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">324百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賃金</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">541</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>誘客費</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与賃金</td> <td style="text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物売却益</td> <td style="text-align: right;">313百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td style="text-align: right;">3,751</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	運賃諸掛	324百万円	給与賃金	884	賞与引当金繰入額	96	広告宣伝費	541	減価償却費	25	誘客費	601	貸倒引当金繰入額	26	給与賃金	311百万円	賞与引当金繰入額	40	建物売却益	313百万円	土地売却益	3,751	土地売却損	12百万円	建物除却損	22百万円	構築物除却損	33	機械装置除却損	20	工具器具備品除却損	25	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> </tr> <tr> <td>給与賃金</td> <td style="text-align: right;">1,289</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">527</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>誘客費</td> <td style="text-align: right;">543</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与賃金</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地売却損</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>機械装置除却損</td> <td style="text-align: right;">347</td> </tr> </table>	運賃諸掛	216百万円	給与賃金	1,289	賞与引当金繰入額	103	広告宣伝費	527	減価償却費	13	誘客費	543	貸倒引当金繰入額	10	給与賃金	391百万円	賞与引当金繰入額	40	土地売却益	51百万円	土地売却損	51百万円	建物除却損	287百万円	構築物除却損	121	機械装置除却損	347
運賃諸掛	324百万円																																																												
給与賃金	884																																																												
賞与引当金繰入額	96																																																												
広告宣伝費	541																																																												
減価償却費	25																																																												
誘客費	601																																																												
貸倒引当金繰入額	26																																																												
給与賃金	311百万円																																																												
賞与引当金繰入額	40																																																												
建物売却益	313百万円																																																												
土地売却益	3,751																																																												
土地売却損	12百万円																																																												
建物除却損	22百万円																																																												
構築物除却損	33																																																												
機械装置除却損	20																																																												
工具器具備品除却損	25																																																												
運賃諸掛	216百万円																																																												
給与賃金	1,289																																																												
賞与引当金繰入額	103																																																												
広告宣伝費	527																																																												
減価償却費	13																																																												
誘客費	543																																																												
貸倒引当金繰入額	10																																																												
給与賃金	391百万円																																																												
賞与引当金繰入額	40																																																												
土地売却益	51百万円																																																												
土地売却損	51百万円																																																												
建物除却損	287百万円																																																												
構築物除却損	121																																																												
機械装置除却損	347																																																												

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">ホテル</td> <td style="text-align: center;">北海道 札幌市</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産 (賃貸ビル)</td> <td style="text-align: center;">東京都・荒 川区・立川 市・中央区</td> <td style="text-align: center;">土地及び 建物等</td> <td style="text-align: center;">572</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸不動産 及び遊休資 産</td> <td style="text-align: center;">福島県いわ き市・茨城 県北茨城市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">317</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業部門及びエリア別の単位にて、賃貸不動産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>札幌のホテル事業においては、経営環境の悪化により当初想定していた収益を見込めなくなったため、賃貸不動産及び遊休資産においては、近年の継続的な地価の下落に伴い、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落したため、賃貸ビルについては、売却価格が帳簿価格を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,091百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額（ただし、重要性の低い物件は固定資産税評価額を基礎にした価額等）により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ホテル	北海道 札幌市	建物	200	賃貸不動産 (賃貸ビル)	東京都・荒 川区・立川 市・中央区	土地及び 建物等	572	賃貸不動産 及び遊休資 産	福島県いわ き市・茨城 県北茨城市	土地	317	<p>5.</p>
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)														
ホテル	北海道 札幌市	建物	200														
賃貸不動産 (賃貸ビル)	東京都・荒 川区・立川 市・中央区	土地及び 建物等	572														
賃貸不動産 及び遊休資 産	福島県いわ き市・茨城 県北茨城市	土地	317														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前連結年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,716百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,697</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)茨城サービスエンジニアリング</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">956百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,427</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,207</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,716百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	19	現金及び現金同等物	3,697	流動資産	956百万円	固定資産	470		1,427	流動負債	1,118	固定負債	88		1,207	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,686百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,587</td> </tr> </table> <p>(2)</p>	現金及び預金勘定	3,686百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	99	現金及び現金同等物	3,587
現金及び預金勘定	3,716百万円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	19																								
現金及び現金同等物	3,697																								
流動資産	956百万円																								
固定資産	470																								
	1,427																								
流動負債	1,118																								
固定負債	88																								
	1,207																								
現金及び預金勘定	3,686百万円																								
預入期間が3か月を超える定期預金	99																								
現金及び現金同等物	3,587																								

リース取引の注記

1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満切捨表示)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	1,340	889	450	1,457	899	558
工具、器具及び備品	239	136	103	530	275	255
その他	170	83	86	153	64	89
合計	1,750	1,109	640	2,141	1,238	902

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	226百万円	309百万円
1年超	434百万円	617百万円
合計	<u>660百万円</u>	<u>927百万円</u>

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	322百万円	363百万円
減価償却費相当額	303百万円	339百万円
支払利息相当額	16百万円	20百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

重要なオペレーティング・リース取引はありません。

減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

従来、当社グループは共同で適格退職年金制度を設立しておりましたが、平成12年4月に共同委託を変更し、年金資産を加入各社に配分することにより、各社は各々自社の実情にあった新たな年金制度を単独または共同で設立いたしました。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で適格退職年金制度については10社（年金の共同委託契約の重複分を控除後の年金の数は6年金）が採用しており、中小企業退職金共済制度は3社、退職一時金制度は1社となっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	(百万円)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	(百万円)
(1) 退職給付債務	1,658	(1) 退職給付債務	1,728
(2) 年金資産	1,758	(2) 年金資産	1,467
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	99	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	260
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	57	(5) 未認識数理計算上の差異	199
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	42	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	61
(8) 前払年金費用	192	(8) 前払年金費用	151
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	149	(9) 退職給付引当金(7) - (8)	212

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
(百万円)		(百万円)	
退職給付費用	118	退職給付費用	234
(1) 勤務費用	62	(1) 勤務費用	103
(2) 利息費用	22	(2) 利息費用	22
(3) 期待運用収益(減算)	16	(3) 期待運用収益(減算)	14
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	(4) 過去勤務債務の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	30	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	33
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	83
(7) 臨時に支払った割増退職金	19	(7) 臨時に支払った割増退職金	5

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成18年3月31日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)	
(1) 割引率	2.0%	(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%	(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間分配方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 384	賞与引当金繰入額 181
賞与引当金繰入額 185	投資有価証券評価損 131
投資有価証券評価損 263	退職給付引当金繰入額 88
退職給付引当金繰入額 61	役員退職慰労引当金繰入額 102
役員退職慰労引当金繰入額 106	投資敷金消却額 153
投資敷金消却額 153	差入保証金消却額 69
差入保証金消却額 69	ゴルフ会員権評価損 67
ゴルフ会員権評価損 64	減価償却超過額 173
減価償却超過額 186	繰越欠損金 758
減損損失 81	その他 140
土地 1,160	繰延税金資産小計 1,867
繰越欠損金 2,008	評価性引当額 1,867
その他 139	繰延税金資産合計 -
繰延税金資産小計 4,865	繰延税金負債
評価性引当額 4,865	前払年金費用 62
繰延税金資産合計 -	子会社株式 71
繰延税金負債	其他有価証券評価差額金 1,158
前払年金費用 77	土地 182
子会社株式 1,658	繰延税金負債合計 1,475
其他有価証券評価差額金 2,616	繰延税金資産(負債)の純額 1,475
土地 4,132	
繰延税金負債合計 8,485	
繰延税金資産(負債)の純額 8,485	
当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 -	流動資産 - 繰延税金資産 -
固定資産 - 繰延税金資産 -	固定資産 - 繰延税金資産 -
流動負債 - 繰延税金負債 -	流動負債 - 繰延税金負債 -
固定負債 - 繰延税金負債 8,485	固定負債 - 繰延税金負債 1,475
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 22.3%
受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.2%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 2.0%
住民税均等割額 0.7%	住民税均等割額 6.2%
評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正 79.4%	評価性引当による期末繰延税金資産の減額修正 76.7%
会社分割による子会社株式調整額 46.0%	繰越欠損金の切捨による期末繰延税金資産の減額修正 38.5%
連結除外に伴う調整額 15.0%	税務更正による修正額 6.5%
その他 4.1%	その他 1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 157.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.6%

セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨表示)

		観光事業	製造関連事業	建設・土木業	卸売業	不動産事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
当 自 至 連 平 平 結 成 成 会 17 年 年 計 4 3 月 月 年 1 # 日 日 度	・売上高及び営業利益									
	売上高									
	(1) 外部顧客に対する 売上高	12,254	8,862	7,052	14,677	1,142	2,169	46,160	-	46,160
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	59	4	750	25	184	1,038	(1,038)	-
	計	12,268	8,921	7,057	15,428	1,167	2,354	47,198	(1,038)	46,160
	営業費用	10,593	8,479	7,480	15,258	802	2,287	44,900	(415)	44,485
	営業利益	1,675	442	422	170	365	67	2,298	(623)	1,674
	・資産、減価償却費 及び資本的支出									
	資産	28,410	6,568	4,437	1,647	11,945	1,273	54,283	12,190	66,474
	減価償却費	983	185	61	0	174	34	1,439	7	1,447
資本的支出	623	71	26	-	35	40	796	-	796	
前 自 至 連 平 平 結 成 成 会 16 年 年 計 4 3 月 月 年 1 # 日 日 度	・売上高及び営業利益									
	売上高									
	(1) 外部顧客に対する 売上高	11,831	8,860	6,223	14,858	2,166	2,171	46,112	-	46,112
	(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	35	7	893	38	157	1,145	(1,145)	-
	計	11,844	8,895	6,230	15,751	2,205	2,329	47,257	(1,145)	46,112
	営業費用	10,700	8,385	6,281	15,604	1,111	2,273	44,357	(527)	43,829
	営業利益	1,143	509	50	147	1,093	56	2,900	(618)	2,282
	・資産、減価償却費 及び資本的支出									
	資産	29,374	6,626	5,477	903	22,362	1,195	65,939	7,870	73,809
	減価償却費	1,045	194	65	0	220	38	1,563	8	1,572
資本的支出	943	100	26	-	43	41	1,154	-	1,154	

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点からセグメンテーションしており、その区分は次のとおりです。

2. 各区分の主な製品等

- 観光事業 「スパリゾートハワイアンズ」、「クレストヒルズゴルフ倶楽部」、
「ホテルクレスト札幌」、「山海館」
- 製造関連事業 [包装関連] 大型クラフ紙袋、段ボールケースの製造、プラスチック緩衝材
[機械鉄鋼] 鋳鋼、鋳物、荷役運搬設備、自動制御機械、鉄鋼原料等
- 建設・土木業 [PC事業] プレストレストコンクリー工事の設計、施工
プレストレストコンクリー製品の製造、建設コンサルタント及び
測量設計
[建築・土木・電気工事] 土木建築、電気工事、造園緑化
- 卸売業 石炭、石油類、その他商品
- 不動産事業 不動産の売買、賃貸、仲介及び管理
- その他の事業 運輸、荷役

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度613百万円、前連結会計年度618百万円であり、当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度12,820百万円、前連結会計年度11,747百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため記載しておりません。

海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度は海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	常磐開発㈱	福島県いわき市	583	土木建築・住宅関連工事、宅地建物取引	直接 22.53%	なし	建築資材・住宅設備機器等の販売、不動産の販売、宅地造成・住宅建築工事請負	建物建築工事等の発注	718	未払金 支払手形	31 352
								建物等の解体工事の発注	76	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

上記取引については、価格支払条件ともに、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 :百万円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)
製造関連事業	5,678	107.4
建設・土木業	781	142.7
合計	6,459	110.8

(注) 1.金額は、販売価格によっております。

2.上記以外の事業(観光事業、卸売業、不動産事業、その他の事業)につきましては、非製造業のため生産実績はありません。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

当連結会計年度における製造関連事業及び建設・土木業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

(単位 :百万円未満切捨表示)

区分	受注高		受注残高	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)
製造関連事業	8,191	112.7	1,205	366.3
建設・土木業	7,900	106.8	5,747	126.6
合計	16,092	109.7	6,952	142.8

(注) 1.上記以外の事業(観光事業、卸売業、不動産事業、その他の事業)につきましては、非製造業のため受注実績はありません。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 :百万円未満切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比 (%)
観光事業	12,254	103.5
製造関連事業	8,862	100.0
建設・土木業	7,052	113.3
卸売業	14,677	98.7
不動産事業	1,142	52.7
その他の事業	2,169	99.9
合計	46,160	100.1

(注) 1.本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

有 価 証 券

当連結会計年度（平成18年 3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨表示)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,778	9,255	6,477
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	2,778	9,255	6,477
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	14	10	3
	(2)債券			
	国債・地方債等	65	64	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	79	75	3
合 計		2,858	9,331	6,473

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
20	10	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	576	
合 計	576	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1 年 以 内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10 年 超
1.債券				
(1)国債・地方債等	54	9	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2.その他	-	-	-	-
合 計	54	9	-	-

有 価 証 券

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨表示)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	2,533	5,410	2,877
	(2)債券			
	国債・地方債等	44	44	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	2,578	5,455	2,877
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	120	108	11
	(2)債券			
	国債・地方債等	20	19	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	140	128	11
合 計		2,718	5,584	2,865

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,055	408	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	567	
合 計	567	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	34	29	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合 計	34	29	-	-

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(当連結会計年度)

ヘッジ会計処理が適用されているため記載を除いております。

(前連結会計年度)

ヘッジ会計処理が適用されているため記載を除いております。